



平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月15日

上場会社名 **株式会社 NIPPOコーポレーション**

上場取引所 東

コード番号 1881

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippo-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林田 紀久男

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 関 俊朗 TEL (03) 3563-6752

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

親会社等の名称 新日本石油株式会社（コード番号：5001） 親会社等における当社の議決権所有比率 57.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	149,591	5.1	△413	—	559	△7.1
16年9月中間期	142,285	4.7	△166	—	602	△29.2
17年3月期	390,902		6,552		8,039	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	497	△24.3	4	17	—	—
16年9月中間期	656	71.5	5	51	—	—
17年3月期	4,651		38	27	—	—

(注) ①期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 119,213,801株 16年9月中間期 119,231,303株 17年3月期 119,228,041株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	367,733	148,128	40.3	1,242	58
16年9月中間期	360,745	142,078	39.4	1,191	64
17年3月期	388,970	146,094	37.6	1,224	68

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 119,210,128株 16年9月中間期 119,229,077株 17年3月期 119,219,274株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△1,402	△2,405	△3,483	18,467
16年9月中間期	7,917	△7,287	△618	20,175
17年3月期	16,585	△10,501	△455	25,771

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	400,000	8,400	4,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円27銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業及びその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社85社、関連会社25社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

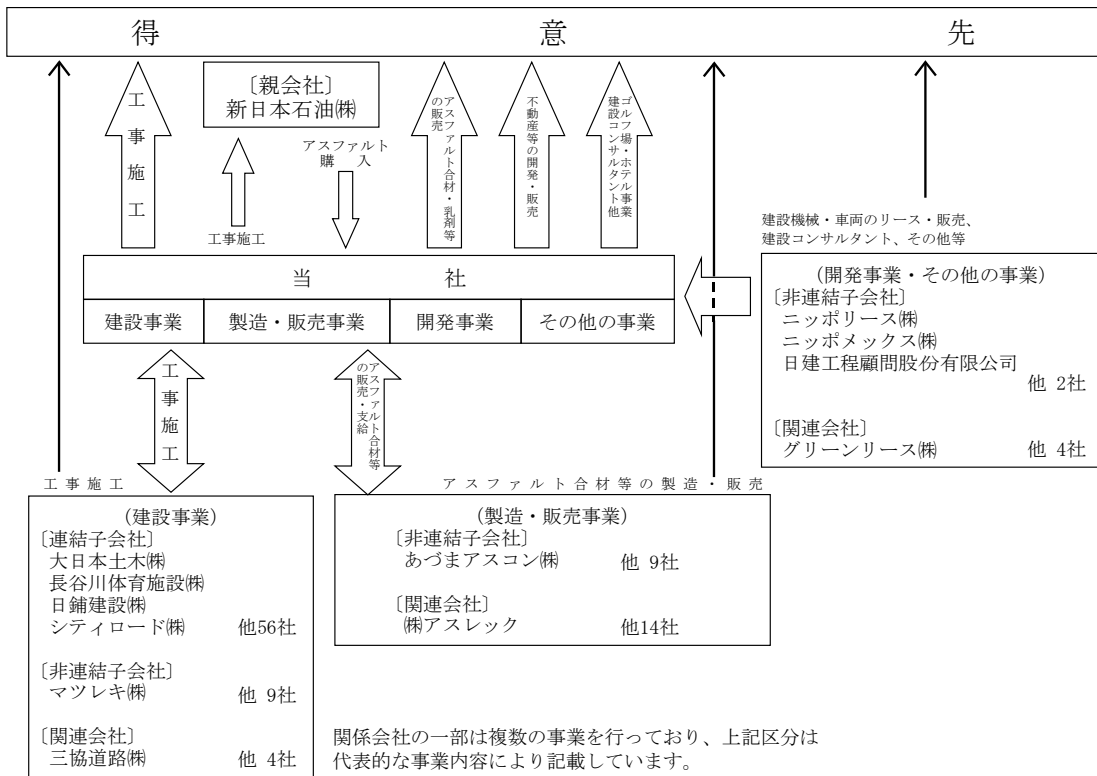
[建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事及び建築工事等を営んでおり、新日本石油(株)(親会社)より工事の一部を受注しています。大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいます。また、シティロード(株)他56社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ(株)他14社の非連結子会社及び関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。

[製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入しています。あづまアスコン(株)他24社の非連結子会社及び関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社及び建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。

[開発事業] 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいます。

[その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいます。ニッポリース(株)(非連結子会社)は車両リース、ニッポメックス(株)(非連結子会社)及び関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。その他に日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)の他、非連結子会社1社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場、ホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、社会、経済活動を支える社会資本の整備等に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式市場の活性化につながる有用な施策であると理解しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、効果を慎重に検討したうえで、対処したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

建設市場の縮小及び原油価格高騰により、今後も建設業界を取り巻く経営環境は厳しいものが予想されます。

当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の展望につきましては、企業収益の改善に伴い民間設備投資に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、原油価格高騰の経済に与える影響には十分留意する必要があります。

こうした中で、建設業界のおかれた状況は依然として厳しく公共投資は国、地方を通じて今後も縮減が続くと見込まれます。特に道路建設業界は、公共投資縮減の影響を大きく受けるため、一段と厳しい状況が予想されます。

このような厳しい環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団として生き残るため、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤のいっそうの確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の分野の収益力向上に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、迅速かつ透明性の高い意思決定により、社会の信頼性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本として、以下の施策を実施しております。

① 会社の機関の内容

（取締役会、執行役員制度）

当社は効率的かつ迅速な経営体制を構築し、業務の執行機能を強化するため執行役員制度を導入しております。

取締役会は、毎月1回、また必要に応じ臨時に開催し、経営に関する重要事項はすべて付議され審議決定しており、業務執行状況についても随時報告されております。

なお、取締役及び執行役員の任期は、ともに1年としております。

（監査役制度）

当社では監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含め4名の監査役は、取締役会、支店長会議等の重要会議への出席、現場事務所を含めた業務監査の実施により、業務や法令遵守の監査を行っております。

② コンプライアンス体制

公正・公明かつ責任ある企業行動が重要であるとの認識のもと、当社は「企業倫理委員会」を「NIPPO・CSR委員会」に改組し、実施機関として「コンプライアンス委員会」「人間尊重いきいき委員会」「情報管理委員会」「社会貢献委員会」「中央安全衛生委員会」「環境管理委員会」「品質保証委員会」の7委員会を配置しました。

また構成会社の企業倫理確立と事業活動の適正化を推進するため「NIPPOグループCSR委員会」を設置しました。

これらの組織が中心となり、グループ各社及び協力業者を含め、多様なステークホルダー（利害関係人）から、全幅の信頼を得られるようにCSR（企業の社会的責任）を重視した経営体制の構築に取り組んでおります。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査については新日本監査法人と監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 梅澤厚廣、田口茂雄（継続監査年数13年）、梅村一彦の3氏が業務を執行し、公認会計士及び会計士補が業務の補助を行っております。当社は証券取引法及び商法特例法上の監査を受けているほか、会計処理等に関する諸問題について随時確認協議を行い、財務諸表の適正性の確保に努めております。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
新日本石油株式会社	親会社	57.2 (0.0)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数です。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、新日本石油株式会社グループ員として、経営情報の交換、グループからの工事の受注、資材の調達等、グループ各社との協力関係を良好に維持しております。今後とも保有技術の活用、グループ各社建設投資のコストダウン、購買業務等を通じて協力関係を強化するとともに、グループの企業価値増大に貢献していきたいと考えております。

また、当社の事業運営及び取引においては自主性、自立性を保つことを基本としておりますが、当社グループ経営についての意見を得るため、同社の取締役1名が当社の取締役と兼任関係にあります。

さらに、当社グループと新日石グループとは企業倫理を確立するため、コンプライアンス経営の関係強化に努めております。

なお、平成17年7月に、保険代理業を営んでいるニッポ・サービス(株)（非連結子会社）のすべての営業を新日石グループの新日石トレーディング(株)に譲渡し同社を解散し、また、車両リース事業を営んでいるニッポリース(株)（非連結子会社）においては新日石トレーディング(株)より車両リース事業を譲り受けるなど、関係会社の機能を見直しグループ経営の効率化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費は雇用と賃金の改善を反映して緩やかに増加し、輸出は持ち直しており、景気は緩やかに回復しております。

建設業界におきましては、民間設備投資が企業収益の改善や需要の増加を受けて堅調に推移していますが、公共投資の縮減傾向は変わらず、依然として厳しい状況にあります。特に道路建設業界では主力の公共工事分野の縮減と原油価格高騰による材料費上昇などの影響を受け、一段と厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保、アスファルト合材等の製品販売の拡大、開発事業等の強化に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は1,495億91百万円と前中間連結会計期間に比べて5.1%の増となりました。

また利益につきましては、受注競争が激化する中で、コスト削減と業務改善に努め、きめ細かな営業活動を進めたものの、原油価格の高騰によるアスファルト等の材料費の大幅な上昇を受け、4億13百万円の営業損失となり前中間連結会計期間に比べて2億46百万円の損失の増、経常利益は5億59百万円と前中間連結会計期間に比べて7.1%の減、中間純利益は4億97百万円と前中間連結会計期間に比べて24.3%の減となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当企業集団の主要部門であり、連結会社はすべて当該事業を営んでいます。

受注高は1,537億67百万円と前中間連結会計期間に比べて9.8%の減、完成工事高は1,131億94百万円と前中間連結会計期間に比べて4.8%の増、営業利益は21億96百万円と前中間連結会計期間に比べて21.7%の増となりました。

(製造・販売事業)

売上高は284億4百万円と前中間連結会計期間に比べて16.4%の増、営業利益は1億26百万円と前中間連結会計期間に比べて68.9%の減となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は494万tと前中間連結会計期間に比べて9.4%の増、販売数量は378万tと前中間連結会計期間に比べて10.9%の増となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

(開発事業)

売上高は38億11百万円と前中間連結会計期間に比べて34.1%の減、営業損失は1億94百万円と前中間連結会計期間に比べて3億15百万円の減となりました。

(その他の事業)

売上高は41億81百万円と前中間連結会計期間に比べて3.1%の増、営業利益は3億50百万円と前中間連結会計期間に比べて23.1%の増となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

なお、当社における主な完成工事、手持ち工事は下記のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
財団法人日本自動車研究所	移転用地高速周回路他舗装工事
日本道路公団	東海環状自動車道豊田北舗装工事
三井不動産販売株式会社	(仮称)レアリス元住吉計画
独立行政法人都市再生機構	南八王子地区都計3・3・68号線外道路舗装その他工事
神戸市	神戸空港滑走路等舗装工事(その3)

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)		
国土交通省近畿地方整備局	25号天王寺町北電線共同溝工事	平成18年3月	完成予定
明和地所株式会社	(仮称)クリオ月寒中央通新築工事	平成17年11月	完成予定
日本中央競馬会	阪神競馬場馬場改造工事	平成18年11月	完成予定
日本道路公団	東九州自動車道小倉舗装工事	平成17年10月	完成予定
防衛施設庁仙台防衛施設局	三沢米軍(15)駐機場(539)新設舗装	平成17年12月	完成予定

② 通期の見通し

企業収益の改善にともない民間設備投資に支えられた景気回復が続くと見込まれるものの、公共投資は縮減傾向にあり、引続き厳しい受注環境で推移すると思われませんが、営業活動をいっそう強化するとともに、コスト削減を推進することにより、通期業績は、売上高4,000億円(前連結会計年度比2.3%増)、経常利益84億円(前連結会計年度比4.5%増)、当期純利益48億円(前連結会計年度比3.2%増)を見込んでおります。

また、期末の配当金につきましては、利益配分の基本方針に沿い、従来通りの安定配当を維持していく所存であります。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べて17億7百万円減少し、当中間連結会計期間末は184億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少等により、14億2百万円の減少(前年同期は79億17百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得及び貸付による支出等により、24億5百万円の減少(前年同期は72億87百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、配当金の支払及び短期借入金の返済等により、34億83百万円の減少（前年同期は6億18百万円の減少）となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率	39.0 %	39.4 %	37.6 %	40.3 %
時価ベースの自己資本比率	21.9 %	20.9 %	23.8 %	27.0 %
債務償還年数	0.4 年	0.3 年	0.1 年	－ 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7 倍	299.3 倍	205.2 倍	－ 倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注) 当中間連結会計期間の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものです。

① 建設市場の動向

当社グループの通期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものです。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業であります。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響されます。

② 公的の基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要があります。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものですが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在しています。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格とくに石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用しています。また建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材です。こうした事業特性に対して、石油製品価格が昨年より高騰を続けております。

当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めますが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※1	20,266		18,517		25,839	
受取手形・完成工事未収入金等	※1 ※3	64,641		66,909		107,945	
未成工事支出金		98,077		103,192		77,158	
たな卸不動産		29,502		29,972		30,081	
その他たな卸資産		2,001		2,112		1,877	
繰延税金資産		8,705		6,032		5,988	
その他		18,953		16,305		21,449	
貸倒引当金		△1,115		△667		△1,098	
流動資産合計		241,032	66.8	242,375	65.9	269,241	69.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物		48,173		48,189		48,047	
機械装置及び運搬具		74,810		75,661		75,935	
工具器具及び備品		4,961		4,952		4,920	
土地	※1	51,191		49,272		49,033	
建設仮勘定		1,706		707		252	
減価償却累計額		△97,977	82,866	△99,978	78,804	△98,968	79,220
2. 無形固定資産			542		522		542
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		24,060		30,498		25,070	
長期貸付金		9,214		11,293		10,384	
繰延税金資産		231		87		189	
その他		13,646		13,766		13,801	
貸倒引当金		△10,849	36,303	△9,614	46,031	△9,479	39,965
固定資産合計			119,712		125,358		119,729
資産合計			360,745		367,733		388,970
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等		106,582		108,352		142,368	
短期借入金		2,101		230		2,271	
未払法人税等		357		287		521	
未成工事受入金		56,612		63,364		48,810	
完成工事補償引当金		268		217		309	
工事損失引当金		—		583		467	
その他	※1	21,882		16,563		19,109	
流動負債合計		187,803	52.1	189,599	51.5	213,859	55.0
II 固定負債							
長期借入金		1		1		1	
繰延税金負債		1,595		3,193		797	
退職給付引当金		16,053		14,947		15,528	
役員退職慰労引当金		615		573		662	
連結調整勘定		2,493		1,792		2,152	
その他	※1	8,148		7,308		7,734	
固定負債合計		28,908	8.0	27,815	7.6	26,877	6.9
負債合計		216,712	60.1	217,415	59.1	240,736	61.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,954	0.5	2,189	0.6	2,139	0.5
(資本の部)							
I 資本金		15,324	4.2	15,324	4.2	15,324	3.9
II 資本剰余金		15,914	4.4	15,915	4.3	15,914	4.1
III 利益剰余金		100,632	27.9	103,578	28.2	104,627	26.9
IV その他有価証券評価差額金		10,299	2.9	13,417	3.6	10,327	2.7
V 自己株式		△92	△0.0	△107	△0.0	△99	△0.0
資本合計		142,078	39.4	148,128	40.3	146,094	37.6
負債、少数株主持分及び資本合計		360,745	100.0	367,733	100.0	388,970	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			142,285	100.0		149,591	100.0		390,902	100.0
II 売上原価			130,974	92.0		137,649	92.0		361,312	92.4
売上総利益			11,311	8.0		11,942	8.0		29,589	7.6
III 販売費及び一般管理費	※1		11,478	8.1		12,355	8.3		23,037	5.9
営業利益又は営業損失 (△)			△166	△0.1		△413	△0.3		6,552	1.7
IV 営業外収益										
受取利息		110			97			233		
受取配当金		336			444			476		
連結調整勘定償却額		361			356			719		
不動産賃貸収入		49			58			111		
その他		247	1,106	0.8	157	1,114	0.7	449	1,990	0.5
V 営業外費用										
支払利息		25			7			80		
不動産賃貸経費		38			32			78		
支払手数料		112			—			112		
その他		161	337	0.3	101	141	0.1	230	503	0.1
経常利益			602	0.4		559	0.3		8,039	2.1
VI 特別利益										
前期損益修正益		15			—			—		
固定資産売却益	※2	56			30			64		
関係会社整理益		—			151			—		
貸倒引当金戻入益		648			415			338		
その他		105	826	0.6	20	618	0.4	205	608	0.2
VII 特別損失										
前期損益修正損		6			—			—		
固定資産除却損	※3	117			88			302		
たな卸不動産評価損	※5	356			—			607		
関係会社株式評価損		—			28			—		
その他		86	566	0.4	39	157	0.1	831	1,742	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			862	0.6		1,020	0.6		6,905	1.8
法人税、住民税及び事業税		483			183			398		
法人税等調整額		△309	174	0.1	313	497	0.3	1,627	2,025	0.5
少数株主利益			31	0.0		25	0.0		228	0.1
中間(当期)純利益			656	0.5		497	0.3		4,651	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			15,914		15,914		15,914
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			15,914		15,915		15,914
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			101,492		104,627		101,492
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		656	656	497	497	4,651	4,651
III 利益剰余金減少高							
配当金		1,430		1,430		1,430	
役員賞与		84		91		84	
連結子会社減少に伴う剰余 金減少高		—	1,515	23	1,546	—	1,515
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			100,632		103,578		104,627

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		862	1,020	6,905
減価償却費		2,324	2,271	5,114
固定資産売却益		△56	△30	△64
固定資産除却損		117	88	302
たな卸不動産評価損		356	—	607
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△3,544	△295	△4,956
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△577	△581	△1,102
受取利息及び受取配当金		△446	△541	△709
支払利息		25	7	80
為替差損益 (差益:△)		△51	△11	△30
売上債権の増減額(増加:△)		56,861	40,867	14,813
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△34,289	△26,033	△13,370
その他のたな卸資産の増減額(増加:△)		△2,093	△126	△2,800
仕入債務の増減額(減少:△)		△14,232	△36,481	18,534
未成工事受入金の増減額(減少:△)		18,769	14,553	10,968
未払消費税等の増減額(減少:△)		△3,446	△313	△2,917
役員賞与の支払額		△86	△93	△86
その他		△10,976	3,947	△12,985
小計		9,515	△1,752	18,302
利息及び配当金の受取額		449	566	681
利息の支払額		△26	△5	△80
法人税等の支払額		△2,020	△211	△2,317
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,917	△1,402	16,585
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△0	—	△0
定期預金の払戻による収入		82	—	82
有形固定資産の取得による支出		△3,588	△2,020	△5,332
有形固定資産の売却による収入		333	78	391
投資有価証券の取得による支出		△396	△197	△1,473
投資有価証券の売却による収入		142	5	273
短期貸付による支出		△1,248	△362	△2,842
短期貸付金の回収による収入		1,023	825	2,440
長期貸付による支出		△8,930	△3,517	△13,586
長期貸付金の回収による収入		4,046	2,609	7,531
その他		1,248	173	2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,287	△2,405	△10,501
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		820	△2,041	991
長期借入金の返済による支出		△0	△0	△2
配当金の支払額		△1,430	△1,430	△1,430
少数株主への配当金の支払額		△4	△4	△4
その他		△2	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△618	△3,483	△455
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		50	11	29
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		61	△7,279	5,657
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,113	25,771	20,113
VII 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△23	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		20,175	18,467	25,771

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 63社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日鋪建設(株) なお、連結子会社の清算により5社減となり、63社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 60社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日鋪建設(株) なお、子会社の合併により1社減となり、60社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。 なお、前連結会計年度に主要な非連結子会社であったニッポ・サービス(株)については、平成17年7月1日に親会社の子会社である新日石トレーディング(株)にすべての事業を営業譲渡し、現在清算手続き中である。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 61社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日鋪建設(株) なお、連結子会社の清算により7社減となり、61社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。 なお、前連結会計年度に持分法を適用していた浅野工事(株)については、同社が平成16年8月26日に認可決定された特別清算協定による清算手続中であり、かつ、重要な影響力を有しないため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 なお、前連結会計年度に主要な非連結子会社であったニッポ・サービス(株)については、平成17年7月1日に親会社の子会社である新日石トレーディング(株)にすべての事業を営業譲渡し、現在清算手続き中である。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。 なお、前連結会計年度に持分法を適用していた浅野工事(株)については、同社が平成16年8月26日に認可決定された特別清算協定による清算手続中であり、かつ、重要な影響力を有しないため当中間連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価 法 資材は主として移動平均法に よる原価法 機材は主として個別法による 原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)及び長崎県琴海町の有形固 定資産については、主として定額 法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年以内)に基づく定額 法によっている。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に 備えて、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	同左	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>① 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>北薩アスココン協同組合</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株) さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>(株) プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金預金	89	受取手形・完成工事未収入金等	1,061	土地	0	計	1,151	流動負債のその他	483	固定負債のその他	592	計	1,076	従業員（住宅等購入資金）	847	北薩アスココン協同組合	264	計	1,112	(株) さくら不動産	236	(株) プレサンスコーポレーション	165	セボン(株)	105	その他2件	99	計	606	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>北薩アスココン協同組合</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株) 日商エステム</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>藤和不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>(株) マリモ</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801</td> </tr> </table> <p>※3. 受取手形裏書譲渡高は、8百万円である。</p>	受取手形・完成工事未収入金等	593	計	593	流動負債のその他	593	計	593	従業員（住宅等購入資金）	719	北薩アスココン協同組合	238	計	957	(株) 日商エステム	303	藤和不動産(株)	226	(株) マリモ	131	明和地所(株)	71	その他3件	68	計	801	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>北薩アスココン協同組合</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株) さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>藤和不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>(株) プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>(株) マリモ</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金預金	43	受取手形・完成工事未収入金等	811	土地	0	計	855	流動負債のその他	569	固定負債のその他	256	計	826	従業員（住宅等購入資金）	772	北薩アスココン協同組合	256	計	1,029	(株) さくら不動産	188	藤和不動産(株)	161	(株) プレサンスコーポレーション	131	(株) マリモ	109	セボン(株)	108	その他3件	105	計	804
現金預金	89																																																																																											
受取手形・完成工事未収入金等	1,061																																																																																											
土地	0																																																																																											
計	1,151																																																																																											
流動負債のその他	483																																																																																											
固定負債のその他	592																																																																																											
計	1,076																																																																																											
従業員（住宅等購入資金）	847																																																																																											
北薩アスココン協同組合	264																																																																																											
計	1,112																																																																																											
(株) さくら不動産	236																																																																																											
(株) プレサンスコーポレーション	165																																																																																											
セボン(株)	105																																																																																											
その他2件	99																																																																																											
計	606																																																																																											
受取手形・完成工事未収入金等	593																																																																																											
計	593																																																																																											
流動負債のその他	593																																																																																											
計	593																																																																																											
従業員（住宅等購入資金）	719																																																																																											
北薩アスココン協同組合	238																																																																																											
計	957																																																																																											
(株) 日商エステム	303																																																																																											
藤和不動産(株)	226																																																																																											
(株) マリモ	131																																																																																											
明和地所(株)	71																																																																																											
その他3件	68																																																																																											
計	801																																																																																											
現金預金	43																																																																																											
受取手形・完成工事未収入金等	811																																																																																											
土地	0																																																																																											
計	855																																																																																											
流動負債のその他	569																																																																																											
固定負債のその他	256																																																																																											
計	826																																																																																											
従業員（住宅等購入資金）	772																																																																																											
北薩アスココン協同組合	256																																																																																											
計	1,029																																																																																											
(株) さくら不動産	188																																																																																											
藤和不動産(株)	161																																																																																											
(株) プレサンスコーポレーション	131																																																																																											
(株) マリモ	109																																																																																											
セボン(株)	108																																																																																											
その他3件	105																																																																																											
計	804																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,178</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>36</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>56</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>49</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>58</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>117</td></tr> </table> <p>4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>※5. たな卸不動産評価損は、主として北海道、千葉県の販売用土地等について評価減したものである。</p>	従業員給料手当	5,178	退職給付費用	542	貸倒引当金繰入額	11	建物	36	機械装置	13	その他	6	計	56	建物	49	機械装置	58	その他	9	計	117	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,389</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>523</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>663</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>30</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>19</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>63</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>88</td></tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>※5. _____</p>	従業員給料手当	5,389	退職給付費用	523	貸倒引当金繰入額	663	建物	2	機械装置	4	土地	19	その他	3	計	30	建物	19	機械装置	63	その他	5	計	88	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>10,412</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,051</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>36</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>20</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>64</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>113</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>156</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32</td></tr> <tr><td>計</td><td>302</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. たな卸不動産評価損は、主として北海道、千葉県、大分県の販売用土地等について評価減したものである。</p>	従業員給料手当	10,412	退職給付費用	1,051	貸倒引当金繰入額	41	建物	36	機械装置	20	その他	7	計	64	建物	113	機械装置	156	その他	32	計	302
従業員給料手当	5,178																																																																					
退職給付費用	542																																																																					
貸倒引当金繰入額	11																																																																					
建物	36																																																																					
機械装置	13																																																																					
その他	6																																																																					
計	56																																																																					
建物	49																																																																					
機械装置	58																																																																					
その他	9																																																																					
計	117																																																																					
従業員給料手当	5,389																																																																					
退職給付費用	523																																																																					
貸倒引当金繰入額	663																																																																					
建物	2																																																																					
機械装置	4																																																																					
土地	19																																																																					
その他	3																																																																					
計	30																																																																					
建物	19																																																																					
機械装置	63																																																																					
その他	5																																																																					
計	88																																																																					
従業員給料手当	10,412																																																																					
退職給付費用	1,051																																																																					
貸倒引当金繰入額	41																																																																					
建物	36																																																																					
機械装置	20																																																																					
その他	7																																																																					
計	64																																																																					
建物	113																																																																					
機械装置	156																																																																					
その他	32																																																																					
計	302																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>20,266</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△90</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>20,175</td></tr> </table>	現金預金勘定	20,266	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90	現金及び現金同等物	20,175	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>18,517</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△49</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>18,467</td></tr> </table>	現金預金勘定	18,517	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△49	現金及び現金同等物	18,467	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>25,839</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△68</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>25,771</td></tr> </table>	現金預金勘定	25,839	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68	現金及び現金同等物	25,771
現金預金勘定	20,266																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90																			
現金及び現金同等物	20,175																			
現金預金勘定	18,517																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△49																			
現金及び現金同等物	18,467																			
現金預金勘定	25,839																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68																			
現金及び現金同等物	25,771																			

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	64	64	0	64	64	0	64	64	0
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	64	64	0	64	64	0	64	64	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,741	21,350	17,608	3,750	26,678	22,928	3,745	21,414	17,668
(2)債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,741	21,350	17,608	3,750	26,678	22,928	3,745	21,414	17,668

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,325	1,537	1,354

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	108,045	24,401	5,784	4,054	142,285	—	142,285
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	7,578	—	—	7,583	△7,583	—
計	108,050	31,980	5,784	4,054	149,869	△7,583	142,285
営業費用	106,245	31,574	5,663	3,769	147,253	△4,800	142,452
営業利益	1,804	406	120	284	2,616	△2,783	△166

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	113,194	28,404	3,811	4,181	149,591	—	149,591
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36	8,718	—	—	8,754	△8,754	—
計	113,230	37,122	3,811	4,181	158,346	△8,754	149,591
営業費用	111,034	36,996	4,005	3,830	155,868	△5,863	150,004
営業利益	2,196	126	△194	350	2,477	△2,891	△413

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	296,908	65,204	16,699	12,089	390,902	—	390,902
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	18,352	—	—	18,357	△18,357	—
計	296,913	83,556	16,699	12,089	409,259	△18,357	390,902
営業費用	289,273	80,550	16,340	11,182	397,347	△12,997	384,350
営業利益	7,639	3,005	358	907	11,912	△5,360	6,552

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業：アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業：不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業：ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,783百万円、当中間連結会計期間2,891百万円、前連結会計年度5,360百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。